



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社宮崎銀行

上場取引所 東・福

コード番号 8393 URL http://www.miyagin.co.jp/

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渡邊 友樹 TEL (0985) 32-8212

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	47,757	20.5	8,992	△3.9	5,814	△9.4
2021年3月期第3四半期	39,628	△0.3	9,363	6.9	6,417	15.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,265百万円(△36.9%) 2021年3月期第3四半期 9,939百万円(70.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	337.07	335.40
2021年3月期第3四半期	372.13	370.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,220,063	163,158	3.8
2021年3月期	3,653,865	158,585	4.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 162,933百万円 2021年3月期 158,393百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	50.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,600	7.1	11,000	△8.5	7,400	△7.4	429.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	17,633,400株	2021年3月期	17,633,400株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	384,359株	2021年3月期	384,437株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	17,249,163株	2021年3月期3Q	17,245,399株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第3四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ81億29百万円増加して477億57百万円となりました。

一方、経常費用は、預金等利息や金利スワップ支払利息の減少により資金調達費用が減少し、人件費の減少により営業経費が減少しましたが、国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加によりその他業務費用が増加したこと、貸倒引当金繰入額や株式等売却損の増加によりその他経常費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ85億円増加して387億65百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億71百万円減少して89億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同6億3百万円減少して58億14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(2021年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ5,661億円増加して4兆2,200億円、純資産は、同45億円増加して1,631億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出、法人貸出、公共向け貸出ともに増加したことから、前連結会計年度末に比べ776億円増加して2兆2,299億円、有価証券は国債が減少したものの地方債や株式が増加したことから、同111億円増加して7,076億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、同1,338億円増加して2兆9,478億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等を含め、2021年11月10日公表の数値から変更ありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に変化が生じ、当行グループの業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	720,678	1,193,243
コールローン及び買入手形	—	1,668
買入金銭債権	11	—
金銭の信託	14,000	18,139
有価証券	696,478	707,663
貸出金	2,152,240	2,229,922
外国為替	1,794	1,629
リース債権及びリース投資資産	10,859	10,706
その他資産	30,341	33,513
有形固定資産	23,787	23,322
無形固定資産	4,635	4,362
繰延税金資産	3,687	3,498
支払承諾見返	5,177	5,534
貸倒引当金	△9,827	△13,141
資産の部合計	3,653,865	4,220,063
負債の部		
預金	2,799,825	2,838,374
譲渡性預金	14,174	109,463
コールマネー及び売渡手形	245,849	372,987
債券貸借取引受入担保金	138,240	146,454
借入金	271,411	565,727
外国為替	60	41
その他負債	12,354	12,678
役員賞与引当金	35	—
退職給付に係る負債	5,624	3,194
睡眠預金払戻損失引当金	194	140
偶発損失引当金	147	121
再評価に係る繰延税金負債	2,185	2,184
支払承諾	5,177	5,534
負債の部合計	3,495,280	4,056,904
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,780	12,780
利益剰余金	121,937	126,029
自己株式	△1,191	△1,190
株主資本合計	148,224	152,316
その他有価証券評価差額金	8,504	8,658
土地再評価差額金	2,790	2,787
退職給付に係る調整累計額	△1,125	△829
その他の包括利益累計額合計	10,168	10,616
新株予約権	191	224
純資産の部合計	158,585	163,158
負債及び純資産の部合計	3,653,865	4,220,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	39,628	47,757
資金運用収益	25,739	27,909
(うち貸出金利息)	19,998	20,406
(うち有価証券利息配当金)	5,633	6,945
役務取引等収益	6,315	7,161
その他業務収益	5,992	6,430
その他経常収益	1,581	6,256
経常費用	30,265	38,765
資金調達費用	537	419
(うち預金利息)	127	81
役務取引等費用	3,566	3,698
その他業務費用	4,643	8,401
営業経費	19,766	19,515
その他経常費用	1,751	6,729
経常利益	9,363	8,992
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	2	24
固定資産処分損	2	4
減損損失	—	20
税金等調整前四半期純利益	9,361	8,967
法人税、住民税及び事業税	3,158	3,511
法人税等調整額	△218	△358
法人税等合計	2,939	3,153
四半期純利益	6,422	5,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,417	5,814

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	6,422	5,814
その他の包括利益	3,517	450
その他有価証券評価差額金	3,157	154
退職給付に係る調整額	360	296
四半期包括利益	9,939	6,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,935	6,265
非支配株主に係る四半期包括利益	4	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当第3四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当面続くものと想定し、特に当行および連結される子会社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足下の業績悪化の状況を考慮して行われた当第3四半期連結会計期間末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、当第3四半期連結会計期間後に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

3. 四半期決算短信説明資料（参考資料）

(1) 第3四半期決算の概況（単体）

①経常収益

貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前年同四半期比77億13百万円増加して417億53百万円となりました。

②コア業務純益

資金利益および役務取引等利益の増加によりコア業務粗利益が増加したことに加え、人件費および物件費の減少により経費（除く臨時処理分）が減少したことから、前年同四半期比32億5百万円増加して124億54百万円となりました。

③経常利益

コア業務純益が増加したものの、与信関連費用の増加および有価証券に関する損益の減少により前年同四半期比3億42百万円減少して82億68百万円となりました。

④四半期純利益

前年同四半期比5億87百万円減少して53億12百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期 第3四半期	(参考) 2021年3月期
	第3四半期	2021年3月期 第3四半期比		
経常収益	41,753	7,713	34,040	47,157
業務粗利益	27,560	△ 373	27,933	35,982
資金利益	27,498	2,289	25,209	34,055
役務取引等利益	3,204	719	2,485	3,600
その他業務利益	△ 3,142	△ 3,380	238	△ 1,673
コア業務粗利益	30,813	2,983	27,830	37,929
経費（除く臨時処理分）	18,359	△ 221	18,580	24,643
うち人件費	9,221	△ 182	9,403	12,424
うち物件費	7,829	△ 37	7,866	10,575
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,201	△ 151	9,352	11,339
コア業務純益	12,454	3,205	9,249	13,286
コア業務純益(除く投資信託解約益)	10,163	2,684	7,479	10,415
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 72	△ 211	139	208
業務純益	9,273	60	9,213	11,130
うち債券関係損益	△ 3,252	△ 3,354	102	△ 1,946
臨時損益	△ 1,005	△ 403	△ 602	△ 112
うち株式等関係損益	1,979	1,917	62	1,433
うち不良債権処理額 ②	3,453	2,422	1,031	1,687
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	-
うち償却債権取立益 ④	34	△ 20	54	59
経常利益	8,268	△ 342	8,610	11,017
特別損益	△ 23	△ 22	△ 1	△ 3
税引前四半期（当期）純利益	8,244	△ 365	8,609	11,014
法人税等合計	2,932	223	2,709	3,754
四半期（当期）純利益	5,312	△ 587	5,899	7,259
与信関連費用 ①+②-③-④	3,346	2,230	1,116	1,836

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、2021年3月末比 21億円減少して 327億円となりました。
なお、開示債権の総与信に占める割合は、2021年3月末比 0.15ポイント低下して 1.43%となりました。

【 連結 】

	(単位：億円)		(単位：億円)	
	2021年12月末	2020年12月末比	2020年12月末	(参考) 2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	34	42	43
危険債権	183	4	179	175
要管理債権	67	△ 66	133	128
合計	327	△ 28	355	348
総与信	22,843	947	21,896	21,955
開示債権の総与信に占める割合	1.43%	△ 0.19%	1.62%	1.58%

(注) 1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ（以下、「開示区分」という。）により分類しております。

また、12月末の開示区分の金額は、2021年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 ……………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 ……………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

	(単位：億円)		(単位：億円)	
	2021年12月末	2020年12月末比	2020年12月末	(参考) 2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	35	38	40
危険債権	182	4	178	175
要管理債権	67	△ 65	132	128
合計	323	△ 27	350	343
総与信	22,714	948	21,766	21,827
開示債権の総与信に占める割合	1.42%	△ 0.18%	1.60%	1.57%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

2021年12月末の連結自己資本比率は、利益の積み上げにより自己資本額が増加したものの、貸出金や有価証券の増加等によりリスクアセットも増加したことから、2021年3月末比0.04ポイント低下して8.36%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年12月末		2020年12月末	(参考) 2021年3月末
		2020年12月末比		
①自己資本比率 ②÷③	8.36%	△ 0.03%	8.39%	8.40%
②自己資本額	1,494	66	1,428	1,439
③リスク・アセット	17,875	854	17,021	17,136

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年12月末		2020年12月末	(参考) 2021年3月末
		2020年12月末比		
①自己資本比率 ②÷③	8.19%	△ 0.12%	8.31%	8.28%
②自己資本額	1,456	48	1,408	1,411
③リスク・アセット	17,782	854	16,928	17,040

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み損益)は、2021年3月末比5億円増加して123億円となりました。

① その他有価証券

(単位:億円)

(単位:億円)

	種類	2021年12月末			2020年12月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
連結貸借対 照表計上額 を超えるもの	株式	328	237	91	259	167	92
	債券	3,817	3,785	32	3,757	3,721	35
	その他	1,259	1,211	47	1,012	961	50
	小計	5,405	5,234	171	5,029	4,850	179
連結貸借対 照表計上額 を超えないもの	株式	367	403	△35	99	122	△23
	債券	860	866	△6	947	957	△9
	その他	354	360	△5	696	717	△21
	小計	1,583	1,630	△47	1,742	1,796	△54
合計		6,989	6,865	123	6,772	6,647	125

(参考) 2021年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
317	206	110
2,998	2,971	26
1,045	999	46
4,361	4,178	183
160	175	△15
1,695	1,709	△14
667	702	△35
2,522	2,588	△65
6,884	6,766	118

② 満期保有目的の債券

(単位:億円)

(単位:億円)

	2021年12月末			2020年12月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—	0	0	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	0	0	0

(参考) 2021年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
0	0	0
—	—	—
0	0	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

- ① 貸出金残高は、住宅ローン中心に個人ローンが増加し、2020年12月末比 834億円増加して2兆2,357億円となりました。
- ② 預金等残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、2020年12月末比 1,828億円増加して2兆9,525億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、投資信託および保険が増加し、2020年12月末比 437億円増加して5,182億円となりました。

① 貸出金残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年12月末		2020年12月末	(参考) 2021年3月末
		2020年12月末比		
貸出金	22,357	834	21,523	21,577
中小企業等貸出金	17,863	507	17,356	17,473
うち個人ローン	7,956	465	7,491	7,592
住宅ローン	7,446	456	6,990	7,087
消費者ローン	509	9	500	504
中小企業等貸出金比率	79.89%	△ 0.74%	80.63%	80.98%

② 預金等残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年12月末		2020年12月末	(参考) 2021年3月末
		2020年12月末比		
預金	28,408	1,445	26,963	28,037
うち個人預金	18,042	962	17,080	17,169
流動性預金	12,831	954	11,877	11,955
定期性預金	5,210	7	5,203	5,214
うち法人預金	8,283	231	8,052	8,231
流動性預金	6,567	167	6,400	6,517
定期性預金	1,715	64	1,651	1,713
譲渡性預金	1,116	382	734	163
計	29,525	1,828	27,697	28,200

③ 預り資産残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年12月末		2020年12月末	(参考) 2021年3月末
		2020年12月末比		
預り資産	5,182	437	4,745	4,856
投資信託	739	243	496	553
うち個人	657	223	434	489
公共債等債券	554	1	553	554
うち個人	414	△ 20	434	427
保険	3,888	193	3,695	3,748

以上

2022年3月期 第3四半期決算について

2022年2月9日



2022年3月期 第3四半期 決算サマリー

【 単体 】

(単位：億円)

<参考>

	2020年 12月期 (1)	2021年 12月期 (2)	増減 (2)-(1)	通期 計画の3/4 (3)	差異 (2)-(3)
経常収益 ①	340.4	417.5	77.1	382.5	+35.0
コア業務粗利益 ②	278.3	308.1	29.8		
資金利益	252.0	274.9	22.9		
役務取引等利益	24.8	32.0	7.2		
その他業務利益 (債券関係損益除く)	1.3	1.0	▲0.3		
経費 ③	185.8	183.5	▲2.3		
人件費	94.0	92.2	▲1.8		
物件費	78.6	78.2	▲0.4		
コア業務純益 (②-③) ④	92.4	124.5	32.1		
除く投資信託解約益	74.7	101.6	26.9		
与信関連費用 ⑤	11.1	33.4	22.3		
貸倒引当金繰入額 (▲は戻入)	11.5	33.7	22.2		
償却債権取立益	0.5	0.3	▲0.2		
有価証券に関する損益 ⑥	1.6	▲12.7	▲14.3		
債券関係損益	1.0	▲32.5	▲33.5		
株式等関係損益	0.6	19.7	19.1		
その他臨時損益 ⑦	3.2	4.2	1.0		
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	86.1	82.6	▲3.5	78.7	+3.9
特別損益	▲0.0	▲0.2	▲0.2		
税引前四半期純利益	86.0	82.4	▲3.6		
法人税等合計	27.0	29.3	2.3		
四半期純利益 ⑨	58.9	53.1	▲5.8	52.5	+0.6

当第3四半期決算の概要

1. 経常収益は、本業収益である貸出金利息や有価証券利息配当金、預り資産手数料の増加に加え、有価証券のポートフォリオの入れ替えに伴い、株式等売却益が増加したことから、前年同期比77.1億円の増収となりました。
2. 経常利益は、コア業務純益が増加したものの、保守的な引当てを実施し、与信関連費用が増加したことを主因として、前年同期比3.5億円の減益となりました。
3. この結果、当第3四半期は、14期ぶりの増収減益決算となりました。

① 経常収益

2020年12月期比 +77.1億円
(4期ぶりの増収)

- (a) 貸出金利息および有価証券利息配当金の増加で資金運用収益が増加。
(b) 預り資産手数料およびソリューション手数料の増加で役務取引等収益が増加。
(c) 株式等売却益および雑益の増加でその他経常収益が増加。

⑧ 経常利益

2020年12月期比 ▲3.5億円
(4期連続の減益)

- (a) 本業利益であるコア業務純益が増加したものの、与信関連費用の増加および有価証券に関する損益の減少により減少。

⑨ 四半期純利益

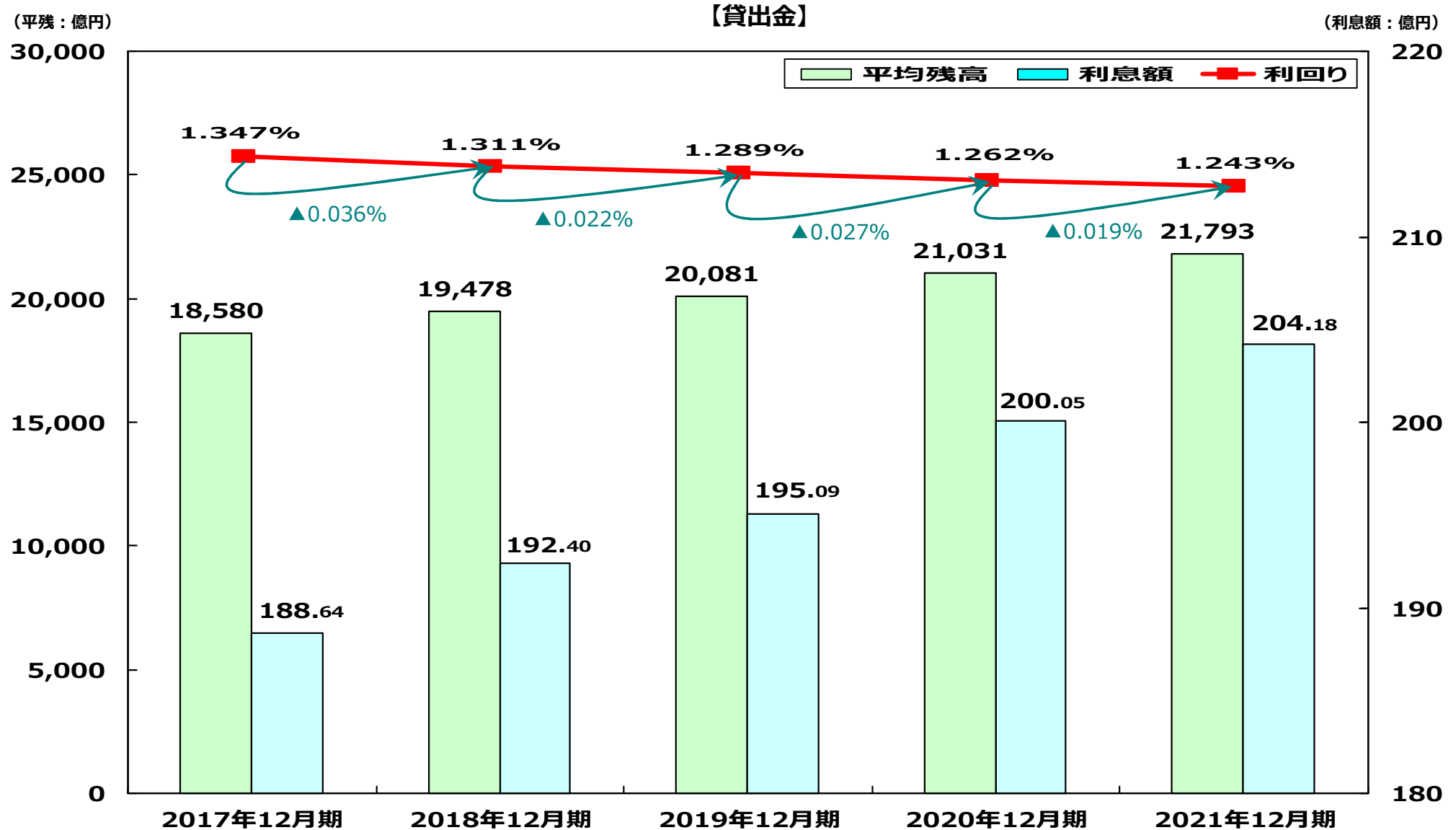
2020年12月期比 ▲5.8億円
(4期連続の減益)

増収・減益の要因（前年同期比）

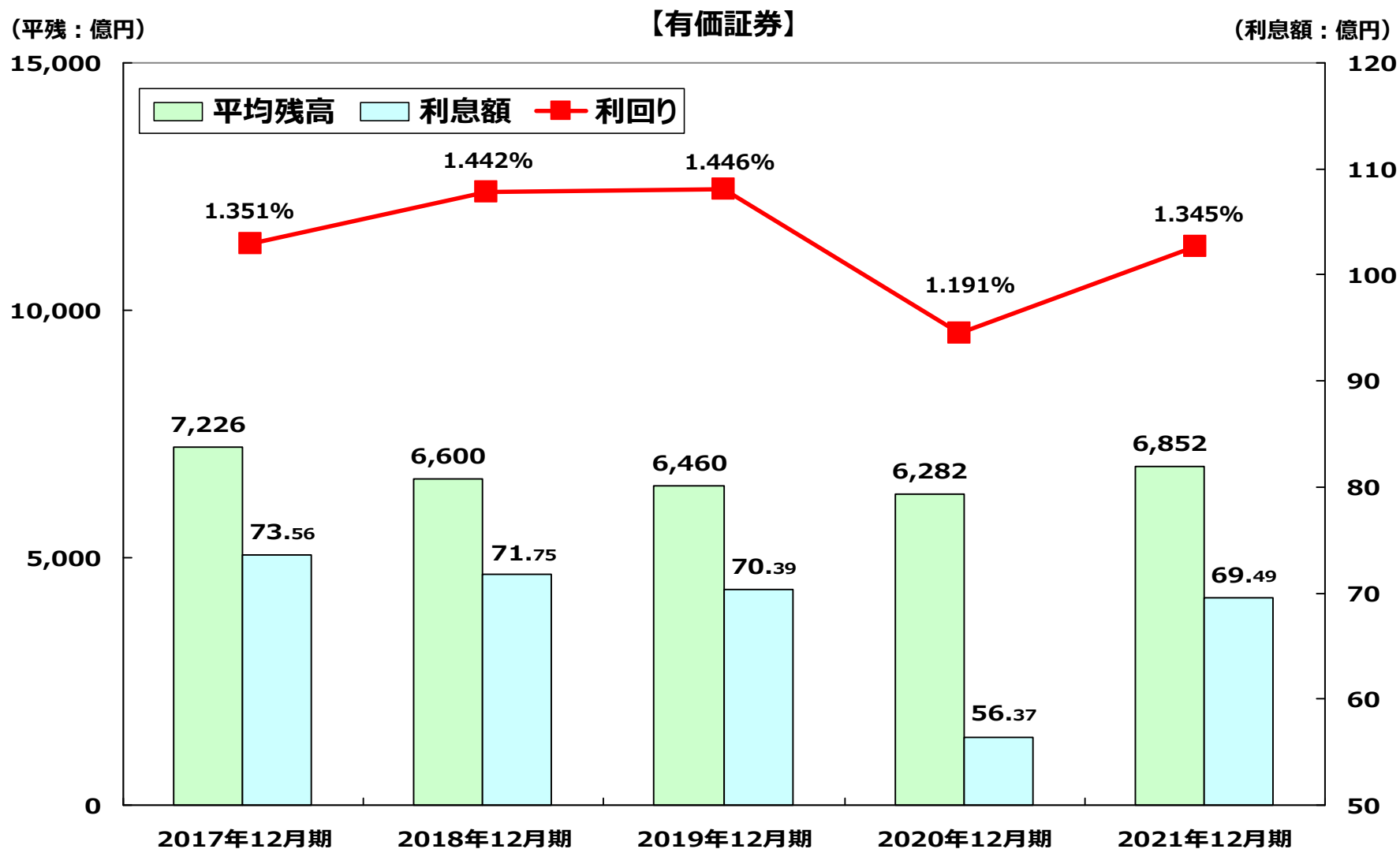
（単位：億円）

経常収益 +77.1		要因
①資金運用収益	+21.7	残高の増加により、法人向け貸出金利息+2.7億円 住宅ローン残高の増加により、個人向け貸出金利息+3.0億円 利回りの低下により、公共貸出金利息▲1.7億円 国債利息▲3.9億円も、ポートフォリオの入替等により株式配当金+8.1億円、 その他証券利息+7.1億円（投資信託解約益+5.2億円）
貸出金利息 +4.1	法人向け貸出金利息 +2.7	
	個人向け貸出金利息 +3.0	
	公共貸出金利息 ▲1.7	
有価証券利息配当金	+13.1	市況の回復等で投信販売手数料が増加し、預り資産手数料+5.6億円 私募債引受手数料等が増加し、ソリューション手数料+0.7億円
②役務取引等収益	+8.4	
③その他業務収益	+0.2	外国為替売買益+0.1億円
④その他経常収益	+46.7	有価証券ポートフォリオの入替等により、株式等売却益+46.4億円
経常利益 ▲3.5		要因
⑤コア業務純益	+32.1	資金利益+22.9億円、役務取引等利益+7.2億円、経費▲2.3億円
⑥与信関連費用	+22.3	保守的な引当ての実施により、貸倒引当金繰入額+22.2億円
⑦有価証券に関する損益	▲14.3	有価証券ポートフォリオの入替等により、 債券関係損益▲33.5億円、株式等関係損益+19.1億円
⑧その他臨時損益	+1.0	

1. 貸出金の平均残高は、法人向け貸出、および住宅ローンの残高伸長により前年同期比762億円増加し2兆1,793億円（年率3.6%）。利回りは、同0.019ポイント低下し1.243%。



- 1.有価証券平均残高は、地方債、株式、および外国証券の増加により前年同期に比べ570億円増加して6,852億円。
- 2.利息額は、株式配当金および投資信託解約益の増加により前年同期に比べ13億12百万円増加して69億49百万円。
- 3.利回りは同0.154ポイント上昇して1.345%。



寄付型私募債 「こどものみらい～Season2」 取り扱い開始

2021年10月、みやぎん寄付型私募債「こどものみらい～Season2」の取り扱いを開始しました。子どもの貧困問題に向き合い、子どもの人権と生命を守ることを目的として活動している団体に寄付を行うことで、お客さまの社会貢献をお手伝いします。同年4月に取り扱いを開始した「こどものみらい」は、多くの企業の皆さまにご賛同いただき、発行期限(2022年3月25日)を前に発行総枠10億円に到達いたしました。



「マイカーローンキャンペーン」 で寄付

2021年度上期に実施したマイカーローンキャンペーンの取り組みの一環として、収益の一部を交通遺児支援のため「宮崎県交通安全対策推進本部」および「公益財団法人鹿児島県交通被災者たすけあい協会」へ贈呈しました。

本取り組みでの寄付は3回目となり、寄付総額は1,352千円となりました。今後も、金融サービスの提供を通じて、地域社会の福祉向上に繋がる活動を積極的に行ってまいります。



地域の清掃活動

宮崎県を代表する大淀川上流の清掃に役職員約200名が参加し、地域の環境保全に努めました。



小さな親切「県民総ぐるみ運動『クリーンアップ宮崎』」に役職員約30名が参加し、宮崎市中心街の清掃を行いました。



「エコノミクス甲子園宮崎大会」 開催

高校生の金融リテラシー向上に資する取り組みの一環として、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」宮崎県大会を宮崎太陽銀行との共催で開催しました。県内7校から16チーム、総勢32名がエントリーし、オンラインで熱戦を繰り広げました。



「女性起業家ビジネスプラン コンテスト」開催

新たなビジネスへのチャレンジを考えている女性の事業化への夢を後押しすることを目的に、女性起業家ビジネスプランコンテストを開催しました。4回目となる今回も、たくさんの応募があり、熱のこもったプレゼンテーションが行われました。



宮崎国際大学との 「包括連携協定に関する協定」 締結

SDGsの達成を目指しながら学術・文化の振興および活力ある経済社会の形成ならびに地域経済の活性化を図り、地域の発展に寄与することを目的に、宮崎国際大学と「包括連携に関する協定」を締結しました。宮崎県内企業のグローバル人材育成など幅広い分野で相互に協力していきます。

